

1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)

<日本株>

<米国株>

<円/ドル>



	単位	2009/12/31	2010/3/31	2010/4/2	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	11,089.94	11,286.09	18,297.00	2007/6/20	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,856.63	10,927.07	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	93.47	94.61	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><一段高、年度末を挟み堅調に推移></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースでは、日経平均が+289.72円(+2.63%)、TOPIXが+22.67ポイント(+2.35%)と年度末を挟みほぼ一本調子で上昇しました。また、3月月間ベースでみると、日経平均が963.91円(+9.52%)、TOPIXが84.71ポイント(+9.47%)と2008年4月以来となる大幅な上昇となりました。業種別(東証33業種)にみると、週間ベースでは、石油・石炭製品、海運業、鉱業など28業種が上昇する一方、医薬品、水産・農林業、食料品など5業種が下落しました。また、月間ベースでは32業種が上昇し、下落したのは唯一空運業のみとなりました。週初こそ、騰落レシオ(25日移動平均)が120%を大きく上回るなど足元の急騰に対する警戒感が拭えない中、先々週末とほぼ同じ水準で引けました。しかし、その後週末にかけては、①新年度において、生保や信託銀行といった機関投資家が外貨建資産への投資を増やすといった報道などを受けて、ドル円が2009年8月以来の水準となる94円台にのせるなど主要通貨に対して円安が進んだこと、②1日に発表された日銀短観において、大企業製造業を中心に2010年度業績見通しの大幅な改善が確認できたこと、③米国において、経済指標の発表が集中した1週間となる中、消費者信頼感指数(3月)やISM製造業景況指数(3月)など注目された経済指標が概ね事前予想を上回る内容となり、発表を週末に控えた雇用統計に対しても改善期待が高まったことなどから、世界的に株式市場は堅調に推移し、各国の主要な株価指数は総じて昨年来高値を更新する展開となりました。</p>
---------	---

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
4月5日	Mon	米国	ISM非製造業景況指数	3月	53.0
4月6日	Tue	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(7日まで)		
4月6日	Tue	日本	景気動向指数(先行)	2月	96.7
4月6日	Tue	日本	景気動向指数(一致)	2月	100.1
4月8日	Thu	日本	流動性供給入札		
4月8日	Thu	日本	経常収支	2月	+8998億円
4月8日	Thu	日本	機械受注(船舶・電力除<民需>)(前月比)	2月	-3.7%
4月8日	Thu	日本	景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	3月	42.1
4月8日	Thu	日本	景気ウォッチャー調査(先行判断DI)	3月	44.8

決算発表予定他	日本	決算発表 (2月通期) 4/8 セブン&アイ・ホールディングス、ファミリーマート 4/9 高島屋、ダイエー (9-2月期) 4/8 ファーストリテイリング
	米国	決算発表 (12-2月期) 4/7 モンサント 4/8 シェアロン

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><為替の円安基調や需給要因から堅調な展開を想定。ただし、SQ後にはスピード調整も></p> <p>今週の日本株市場は、日米の金利差を背景に為替が円安傾向に推移していることや、週末のSQを睨んだコール売りの買い戻しなどから、堅調な展開を想定しています。ただ、騰落レシオ(25日移動平均)で先週末現在は149%と、買われ過ぎとされる120%を大きく上回っている)をはじめとした短期的なテクニカル指標には過熱感が強いことに加え、某大手外資系証券の先物ポジションも今年1月の高値近辺まで急速に積み上がったことから、SQ後にはスピード調整する可能性が高いと考えております。指標では、日本については8日発表の機械受注や景気ウォッチャー調査、米国については5日のISM非製造業景況指数に注目しています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。